



地方財政の仕組み

平成最後の定例会である平成31年第1回定例会が3月15日に閉会しました。この議会で平成31年度の「施政方針及び予算」を審議されました。施政方針で掲げた事業を推進するため、一般会計で212・4億円、特別会計で106・6億円、その他災害復旧には、平成30年度の事業の繰り越しを含めて27・2億円の事業費を確保しました。また、子育て支援では、将来の保育料無料化を見据え、24時間保育の実現と子育て支援の充実に向け3億円、ICTを活用した教育の充実等に4億円、就労の確保に8千万円、道の駅を中心とする活性化対策に4億円を計上することができました。

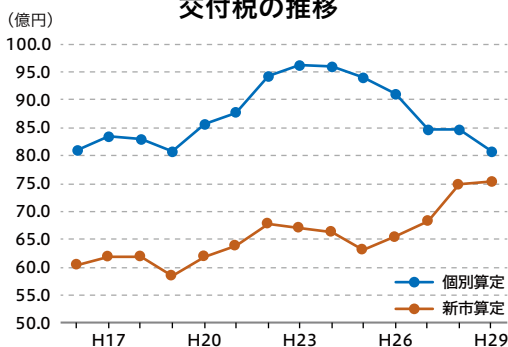
本市の平成31年度当初予算は212・4億円で、このうち自主財源（市民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税・入湯税・使用料等）は、全体の27・3%です。残り72・7%は、地方交付税、国庫支出金や各種交付金、市債などの依存財源であり、自主財源が少なく依存財源に頼らざるを得ない現状で、交付税と市債は重要な財源であります。

本市は平成16年に合併しました。合併の特例として、合併後10年間は、合併前の旧6町個別の交付税を合計（以下今回のコラムにおいて「個別算定」という）した額が保障され、その後5年かけて徐々に合併後の一つの自治体として算出（以下今回のコラムにおいて「新市算定」という）した額になります。本市の場合、合併10年後の平成25年当時の個別算定額は94億円、一方、合併の特例が終了する平成31年度の新市算定額（推計）は62億円であり、その差額は32億円でした。これでは本市のまちづくりを進めることが困難になることが想定されたため、関係の類似市町と連携し、国に要望したことで、減少額を半分の

16億円に留めることができました。また、平成31年度予算に、歳入として市債（借入）を22億円計上しております。本市では、これまで多くの事業を実施した結果、市債現在高（債務）が290億円ありますが、交付税等で国に支援していただくものが、概ね7割程度あるので、純粋な借金は90億円程度となります。

今後も本市として特色ある施策を実施していくためには、交付税や有利な市債の活用が必要不可欠です。交付税算定は複雑なものですが、ベースとなるのは人口です。人口減少に歯止めをかけることが、財政を安定させることにもつながります。人口減対策を徹底して行っていくことはもちろんのこと、道の駅等を活用した効果的な活性化策を講じる必要があると思えます。

交付税の推移



市債現在高の推移

